

Q

食物アレルギーの対応について

A

全職員の共通理解を図っている

川合 利枝 議員

質問一 乳幼児期における現状と対応について（過去3年）。

二 児童、生徒における現状と対応について（過去3年）。

三 学校生活管理指導表について。

四 エピペンを含めたアレルギーに関する研修の現状と今後について。

答弁一（市長） 経年的な統計はないが、平成20年度乳幼児健康相

談では11件の食物アレルギー相談があった。保健センターで毎月実施している乳幼児相談、1歳6か月児及び3歳児健康診査において、個別の保健、栄養相談を行っている。

二 学校給食センターで対応している児童の人数は、平成18年度は18人、19年度は20人、20年度は32人で若干の増加傾向。生徒の人数

は、18年度は10人、19年度は8人、20年度は7人で若干の減となっている。

三 日本学校保健会から学校生活管理指導表が示されたことにより、埼玉県教育委員会から、アレルギー疾患管理指導願の活用について通知があった。

四 埼玉県では、21年11月26日に、県、市町村アレルギー対策担当者、保育所、学校教職員を対象に研修会が開催された。

◎その他の質問 ワクチンの公費助成について

糖尿病と人工透析について

生活習慣改善が重要である

五伝木隆幸 議員

質問一 本市における透析患者の状況は。

二 透析患者にかかる医療費はどのようになっているか。

三 糖尿病あるいは予備軍と考えられる人数の把握はされているか。

四 鶴ヶ島市健康づくり計画は来年度が中間年度で計画の見直しは予定されている。県では食育推進計画を策定しており、本市でも計画策定が考えられる。これら計画において、糖尿病と人工透析をどのように位置付けるか。

答弁一（市長） 日本透析医学会の透析患者数を本市の人口で推計すると、約150人と考えられる。二 総額にして約1654万円の

医療費が必要とされている。

三 国の健康・栄養調査の推計方法に準じると、糖尿病が強く疑われる人が4706人、可能性が否定できない人が6734人と推計。

四 人工透析につながる合併症の危険性を普及啓発していくことが医療費の削減につながる。予防効果の高い境界型糖尿病の早期発見には、各医療保険者に義務付けられた特定健康診査や特定保健指導と効果的に連携していくことが重要と考えている。

◎その他の質問 公金の管理方針とキャッシュフローから見た事業事業の執行について

